

2023年9月15日

京成電鉄株式会社

鉄道駅バリアフリー料金制度の活用により バリアフリー設備を整備します

京成電鉄(本社:千葉県市川市、社長:小林 敏也)では、2024年春より、「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用し、ホームドアをはじめとしたバリアフリー設備の整備を推進することで、すべてのお客様へ更に安全・安心・快適にご利用いただける鉄道を目指すため、同制度に基づく料金設定および整備・徴収計画を定め、本日国土交通省関東運輸局へ届出を行いました。

1. バリアフリー設備整備に関するこれまでの取り組み

当社では駅のバリアフリー化に向けて、これまで国および地方自治体のご協力を頂きながらバリアフリー設備の整備を積極的に実施してまいりました。ホームドアについては、日暮里駅、空港第2ビル駅および成田空港駅へ設置が完了しており、現在、押上駅で工事を進めています。また、全65駅中60駅において段差解消が完了し、内方線付き点状ブロックや運行情報提供設備を全駅に設置しました。



ホームドア(日暮里駅)



エレベーター



バリアフリートイレ

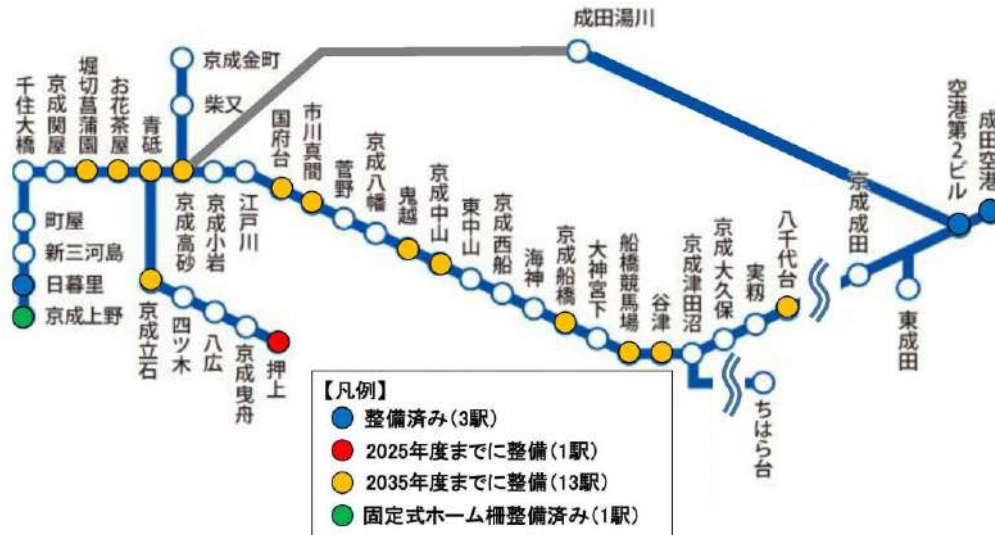


内方線付き点状ブロック

2. バリアフリー設備整備に関する主な今後の取り組み

(1) ホームドア整備の拡大

2035年度までに合計14駅40番線を整備し、2035年度末時点での総整備数17駅52番線を目指します。



ホームドア整備計画

(2) ホームドア以外のバリアフリー設備整備

エレベーターやスロープ等による駅の段差解消やバリアフリートイレの整備を推進するほか、ホームと車両床面の段差・隙間縮小に取り組めます。

3. 鉄道駅バリアフリー料金制度の活用

バリアフリー設備の整備を推進するため、2021年12月に国土交通省により創設された鉄道駅バリアフリー料金制度を導入することとし、本日、国土交通省関東運輸局に料金設定および整備・徴収計画の届出を行いました。

《届出の概要》

京成本線、押上線、金町線、千葉線、千原線、東成田線において、**1乗車あたり10円を基本**として鉄道駅バリアフリー料金を旅客運賃に加算します。小児は、鉄道駅バリアフリー料金加算後の大人の半額となります。なお、成田空港線、通学定期旅客運賃については、鉄道駅バリアフリー料金は加算しません。

收受開始は2024年春を予定し、收受した料金はバリアフリー設備の整備費に充当します。なお、收受開始日については別途お知らせいたします。

券種	定期外		通勤定期			通学定期
	ICカード (1円単位運賃)	きっぷ (10円単位運賃)	1か月	3か月	6か月	料金なし
設定料金額	10円	10円	600円	1,710円	3,240円	

【参考:当社におけるバリアフリーに関するソフト面の主な取り組み】

- ・駅係員を対象にサービス介助士の資格取得講座を開催しており、駅係員全体の約95%が取得しています。(2023年3月31日現在)
- ・当社社員を対象に盲導犬ユーザー等対応講習や障がい者参画研修を開催し、社員の誘導案内の強化と接客能力向上を図っています。
- ・「声かけ・サポート運動」(※)を継続的に実施しています。
※お客様に鉄道などの施設を安心してご利用いただけるよう、お困りのお客様に対して職員から積極的にお声かけを行うとともに周囲のお客様からお声かけにご協力いただく取り組み
- ・バリアフリー情報サイト「らくらくおでかけネット」へ各駅のバリアフリー情報を掲載しています。

以上

バリアフリー整備・徴収計画

鉄軌道事業者名	京成電鉄株式会社
---------	----------

整備方針	
全期間	・ホームドアを14駅40番線に整備 ・エレベーター・スロープの整備による駅の段差解消およびバリアフリートイレの整備
2021～2025年度	・ホームドアを1駅4番線に整備 ・エレベーター・スロープの整備による駅の段差解消およびバリアフリートイレの整備
2026～2035年度	・ホームドアを13駅36番線に整備 ・エレベーター・スロープの整備による駅の段差解消およびバリアフリートイレの整備

料金額				
券種	定期外		定期券	
	普通券 (磁気券)	普通券 (IC)	通勤定期券	通学定期券
設定額(円)	10	10	※1	—
年間徴収額 (百万円)	972(※2)		951	—
料金徴収 対象駅	京成本線、押上線、金町線、千葉線、千原線、東成田線(64駅) ※成田空港線を除く			
備考	※1: 1ヵ月600円、3ヵ月1,710円、6ヵ月3,240円 ※2: 上記券種のほか、各種回数券、団体乗車券、貸切乗車券、各種特殊割引乗車券、 企画乗車券からの徴収額を含む。 鉄道駅バリアフリー料金を加算した運賃に関する詳細は、別途周知する。			

年間徴収額	1,923	百万円
徴収期間	12	年間(2024.3～2036.3) ※2036年4月以降の継続について検討予定
総徴収額	23,076	百万円
総整備費	34,875	百万円
	2025年度までの計画: 8,719百万円 2026～2035年度の計画: 26,156百万円 ※2036年度以降の継続について検討予定	

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2021.4～2026.3）

整備内容		
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）		
設備名	整備数	整備費
ホームドア（段差隙間縮小に資する設備を含む）	1 駅 4 番線	3,717 百万円※1
エレベーター	3 駅 5 基	337 百万円
エスカレーター	1 駅 1 基	73 百万円
スロープ	1 駅 1 ヶ所	60 百万円
バリアフリートイレ	2 駅 2 ヶ所	60 百万円
その他	各 駅 ※2	207 百万円
備考	※1：整備数はホームドア整備完了分のみ。整備費には既存ホームドアの改良費及び2026年度以降ホームドア整備駅の設計・ホーム補強等を含む。 ※2：誘導案内設備15駅（盲導鈴、触知図案内板、案内サインなど）、ベンチ5駅、運行情報提供設備（行先表示器含む）3駅、音声案内装置（エスカレーター）17駅など。	
(2) 更新費（附帯費用含む）		
① 設備更新		
設備名	整備数	整備費
エレベーター	2 駅 2 基	66 百万円※3
エスカレーター	8 駅 23 基	1,438 百万円
その他	各 駅 ※4	1,404 百万円
備考	※3：1 駅 1 基の更新のほか、エレベーター内の一部機器更新を含む。 ※4：誘導案内設備32駅（盲導鈴、案内サインなど）、渡り板29駅、運行情報提供設備14駅（行先表示器含む）、列車非常停止装置11駅など。	
② 車両更新		
路線名	整備数	整備費
—	— 編成 — 両	— 百万円
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）		
維持管理費（附帯費用含む）	1,153 百万円	
収受システム改修費	8 百万円	
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）	196 百万円	
備考		

※設備欄において「その他」を選択した場合には、備考欄に当該設備名を記載すること。

計画期間内の整備費（（1）～（3）の合計）	8,719 百万円
-----------------------	-----------

計画期間内の料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数		
ホームドア設置番線数	4	番線
段差解消駅数	一経路確保駅	2 駅
	二経路以上確保駅	1 駅

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2026.4～2036.3）

整備内容		
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）		
設備名	整備数	整備費
ホームドア（段差隙間縮小に資する設備を含む）	13 駅 36 番線	11,641 百万円
エレベーター	2 駅 5 基	563 百万円
スロープ	1 駅 3 ヶ所	180 百万円
バリアフリースイレ	3 駅 3 カ所	90 百万円
その他	各駅 ※ 1	139 百万円
備考	※ 1：誘導案内設備10駅（盲導鈴、触知図案内板、案内サインなど）、ベンチ15駅、音声案内装置（エスカレーター）7駅など。	
(2) 更新費（附帯費用含む）		
① 設備更新		
設備名	整備数	整備費
エレベーター	17 駅 34 基	1,768 百万円
エスカレーター	18 駅 43 基	2,775 百万円
その他	各駅 ※ 2	1,851 百万円
備考	※ 2：誘導案内設備49駅（盲導鈴、案内サインなど）、渡り板50駅、運行情報提供設備18駅（行先表示器含む）、列車非常停止装置30駅など。	
② 車両更新		
路線名	整備数	整備費
—	— 編成 — 両	— 百万円
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）		
維持管理費	6,909 百万円	
収受システム改修費	— 百万円	
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）	240 百万円	
備考	2036年度以降の本制度活用の継続について検討予定のため、本制度終了時に必要となる収受システム改修費及びその他費用について、本様式には計上していない。	

※設備欄において「その他」を選択した場合には、備考欄に当該設備名を記載すること。

計画期間内の整備費（（1）～（3）の合計）	26,156 百万円
-----------------------	------------

計画期間内の料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数		
ホームドア設置番線数	36	番線
段差解消駅数	一経路確保駅	3 駅
	二経路以上確保駅	— 駅